

令和6年度 国頭村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源 や補助対象外経 費等) (D)	実施内容	成果目標(可能な限り定量的 な数値で表示)	成果(可能な限り定量的な数 値で表示)	検証・課題等
合計						111,613,272	61,854,000	0	49,759,272				
1	物価高騰対策 給付金事業(低所得枠)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 843世帯×70千円 のうちR6計画分事務費2161千円 事務費の内容 〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (843世帯)	R6.2.1	R6.6.10	61,171,668	12,869,000	0	48,302,668	原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯を支援し生活を守るため現金の給付を行った。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	給付世帯数:843世帯 給付金額:70千円 給付総額:59,010千円 事務費:2,161千円	物価高騰による困窮世帯等に現金を給付し、村民の経済的負担を軽減し、生活を支援することができた。
2	物価高騰対策 給付金事業(一体支援枠)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 143世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 31世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 72世帯×100千円、子ども加算 23人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1316人 (31430千円) のうちR6計画分事務費 3898千円 事務費の内容 〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(250世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1316人)	R6.2.1	R7.2.20	42,827,604	41,371,000	0	1,456,604	原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯を支援し生活を守るため現金の給付を行った。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	【均等割のみ課税世帯】 給付世帯数:215世帯 給付金額:100千円 【非課税世帯】 給付世帯数:31世帯 給付金額:100千円 【こども加算】 給付人数:23人 給付金額:50千円 【調整給付】 31,430千円 事務費:3,898千円	物価高騰による困窮世帯等に現金を給付し、村民の経済的負担を軽減し、生活を支援することができた。
11	国頭村農業生産資材等物価高騰対応支援補助金	農林水産課	①農業生産資材の物価高騰による負担を軽減し、農業経営の安定を図る。 ②農業生産資材購入費 ③31戸 農業生産資材購入費の10% ④村内販売農家	R6.4.1	R7.3.25	4,806,000	4,806,000	0	0	原油価格・物価高騰等の影響により農業資材等の高騰が農業者の経営に大きな負担となっていることをふまえ、補助金を交付することで農業経営の安定を図ることを目的とて支援を実施した。	補助金交付者に対し、アンケートを実施。補助金が物価高騰の対応に有効の回答が過半を超える。	申請農家数 31名 事業費 48,704,114円 補助率10% 補助上限 500,000円 補助金額 4,806,000円	農業資材の高騰による農家への経済的負担を軽減することが出来た。
12	国頭村畜産飼料高騰対応支援補助金	農林水産課	①新型コロナ及び世界情勢の影響による畜産飼料の価格高騰による経営への影響緩和のため、購入費の一部補助を行い支援する。 ②補助金 ③令和6年4月～令和7年2月に購入した畜産飼料価格高騰による農家負担額の8/10以内で支援を行う。 補助金2,800,000円(配合飼料1,750,000円、粗飼料1,050,000円) ④対象者:村内に住所を有する畜産経営者	R6.4.1	R7.3.24	2,808,000	2,808,000	0	0	畜産飼料の高騰に対応し、農業経営の安定を図るため、購入費の一部を支援した。	支援者にアンケートを実施し、本支援金が農業の経営安定に寄与した回答の過半を目標とする。	支援農家数:10農家	アンケートにより、事業の実施が、経営の安定に寄与したとの回答が過半あることから、事業の実施が経営の安定に寄与することができた。